

平成 22 年 5 月 24 日

各 位

菊池プレス工業株式会社  
代表取締役社長 菊池俊嗣  
(JASDAQコード番号 5970)  
問い合わせ先  
取締役兼 中島達昭  
常務執行役員  
TEL 042-552-1610

菊池プレス工業株式会社と高尾金属工業株式会社（非上場）の  
合併契約締結に関するお知らせ

菊池プレス工業株式会社（代表取締役社長兼 CEO 菊池俊嗣、以下「当社」又は「菊池プレス」）と高尾金属工業株式会社（代表取締役社長 高尾博之、以下「高尾金属」）とは、平成 22 年 3 月 31 日付で公表いたしました「菊池プレス工業株式会社と高尾金属工業株式会社（非上場）の合併に関する基本合意締結のお知らせ」にて既にお伝えしましたとおり、同日付で合併に関する基本合意を締結し、この基本合意に基づき、両社の合併に関する協議を行ってまいりましたが、本日、平成 23 年 4 月 1 日を合併期日とする合併契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

世界的な経済危機以降の自動車業界の環境激変を背景に、自動車部品業界においても自動車メーカーのグローバル調達に対応した生産体制への迅速なシフト、良質かつ廉価な部品の開発及び生産、世界規模での環境・安全対応技術の開発等、顧客ニーズに応える為の事業基盤拡大強化が緊急の課題になっております。国内、北米を始め先進国の生産、販売が低迷する一方で、新興国における新たな需要の高まりにスピーディに対応できる生産体制の確立に加え、現地メーカーを含めたコスト競争も激化しており、世界中の顧客ニーズに最適な対応ができるグローバルな部品供給体制の確立が急がれております。

当社は、昭和 22 年に東京都三鷹市において創業して以来、自動車メーカーを得意先として主に車体骨格部品のプレス、溶接組立による生産を担当してまいりました。昭和 39 年に現在の主要な得意先である本田技研工業株式会社との取引を開始し、同社の埼玉製作所において生産される車種の部品生産を担い、事業拡大を図ってまいりました。国内は東京都羽村市、栃木県さくら市、群馬県太田市及び昨年操業を開始した埼玉県深谷市に生産拠点を有しております。車体骨格部品のほか、自動車の駆動系部品である CVT 部品等の厚物精密部品の開発、生産にも事業を拡大し、また、群馬工場を拠点として金型の開発、製作事業にも注力しております。

海外におきましては、アメリカ、カナダ、ブラジル、中国、インドに進出し、自動車部品需要のグローバル化に対応してまいりました。アメリカ・インディアナ州の Austin Tri-hawk Automotive Inc. (ATA)、中国広東省広州从化市の广州从化科昂诗汽车配件有限公司 (CKS)、ブラジル・サンパウロ州の Kikuchi Do Brasil Ltda. (KPB) は当社単独の生産拠点であります。アメリカ・オハイオ州の Jefferson Industries Corporation (JIC)、同国ジョージア州の Jefferson Southern Corporation (JSC)、カナダ・オンタリオ州の Jefferson Elora Corporation (JEC)、中国広東省広州市の广州艾帕克汽车配件有限公司 (APAC)、同国武漢市の武汉艾帕克汽车配件有限公司 (WAPAC)、並びにインド・ラジャスタン州の Global Auto-Parts Alliance India (Pvt.) Ltd. (GAPAI) は高尾金属工業株式会社との合弁によるものであります。

高尾金属は、昭和 27 年に創立、滋賀県甲賀市に本社及び生産工場を有し、当社と同様プレス、溶接組立を中心として本田技研工業株式会社の鈴鹿製作所において生産される車種の車体骨格部品の生産を担当しております。また、部品生産に必要な金型、溶接治具のほか、生産効率向上に向けた各種設備の開発、製作を行っております。

海外におきましては当社と合弁でアメリカ、カナダ、中国、インドにおいて事業展開をしておりますほか、同社単独ではアメリカ・ミシガン州に Takao America Corporation (TAC)、英国グロスター州に Takao Europe Manufacturing Co., Ltd. (TEM)、タイ国アユタヤ県に Takao(Thailand)Co., Ltd. (TTC)、同国ラヨン県に Takao Eastern Co., Ltd. (TEC) 及び Thai G&B Manufacturing Ltd. (T-G&B) を有し、それぞれ現地生産を行い、自動車部品需要のグローバル化に対応しております。

当社と高尾金属は、共に車体骨格部品メーカーとしての供給責任をグローバルで果たすべく、上記のとおりアメリカ 2 拠点、カナダ 1 拠点、中国 2 拠点 3 工場、インド 1 拠点にわたる合弁での事業展開を共同で推進し、20 年を超える良好なパートナーシップを築いております。更には、主要得意先の国内における生産車種の移管や並行生産も両社共同で対応しており、技術、ノウハウや情報の共有化も一段と進んでおります。

以上のとおり、当社と高尾金属は、それぞれの担当領域において顧客ニーズへの対応を図り、それぞれが事業展開を進めてまいりましたが、今後の自動車部品業界における厳しいグローバル競争を勝ち抜くためには、それぞれが単独では達成し難い展開力の充実、業容の拡大、事業基盤の拡充による競争力向上が必要であり、両社の合併が最も有効であるとの認識に至りました。

今回両社が合併することにより、経営効率の向上とグローバルな相互補完体制の確立を果たすとともに、これまで蓄積してきた製品開発力、技術、ノウハウ等の相互の強みを生かしてシナジー効果を生み出し、開発、生産、供給の効率と質を飛躍的に向上させ、業容拡大と企業競争力の強化を図り、スピードある経営判断と製品開発力の更なる向上を目指してまいります。

また、グローバル競争に打ち勝つ全世界対応の企業規模と展開力を実現し、コスト競争力の更なる向上を図り、車体骨格部品メーカーとして世界トップを目指した体制の構築を早急に図ってまいります。

## 2. 合併の要旨

### (1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成 22 年 5 月 24 日
合併契約締結	平成 22 年 5 月 24 日
菊池プレスの合併契約承認時株主総会	平成 22 年 6 月 18 日 (予定)
高尾金属の合併契約承認時株主総会	平成 22 年 6 月 18 日 (予定)
合併期日 (効力発生日)	平成 23 年 4 月 1 日 (予定)
合併登記	平成 23 年 4 月上旬 (予定)

なお今後、手続きを進める中でやむを得ない状況が生じた場合は、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

### (2) 合併の方式

菊池プレスを存続会社とする吸収合併方式で、高尾金属は解散します。また、本合併の効力発生日をもって、存続会社である菊池プレスの商号を株式会社ジーテクト (英文名: G-TEKT CORPORATION) に変更する予定であります。

なお、正式に決定した際は、直ちに開示いたします。

### (3) 合併に係る割り当ての内容 (合併比率)

会社名	菊池プレス	高尾金属
合併に係る 割り当ての内容	1	32.896
合併により発行する 新株式数 (予定)	普通株式: 10,921,472 株 (菊池プレスは、その保有する自己株式 723,942 株を合併による株式の割り当てに充当する予定です。)	

- (注) 1. 本合併に係る上記の合併比率から、菊池プレスの株式価値 (株式 1 株当たりの価値に発行済株式数を乗じたものをいいます。以下同じ。) と高尾金属の株式価値の比率を算定すると、1 対 1.25 となります。
2. 菊池プレスは高尾金属株式を保有していません。また、高尾金属は自己株式を保有していません。
3. 本合併にともない、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条その他の関係法令の規定に従い、当該株主に対し 1 株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

### (4) 合併に係る割り当ての内容の算定根拠等

#### ① 算定の基礎

菊池プレス及び高尾金属は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、菊池プレスはみずほ証券株式会社 (以下「みずほ証券」) を、高尾金属は株式会社桜橋コンサルティング (以下「桜橋コンサルティング」) をそれぞれ第三者算定機関に選定いたしました。

みずほ証券は、本合併の諸条件、合併する両当事会社の企業規模等を分析した上で、上場会社である菊池プレスについては市場株価基準法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）を用いて算定し、非上場会社である高尾金属については類似企業比較法及びDCF法を用いて算定を行いました。

各評価の結果は以下のとおりです。以下の合併比率の算定レンジは、高尾金属の普通株式1株に対し割当交付される、菊池プレスの普通株式数の算定レンジを記載したものです。

	菊池プレス	高尾金属	合併比率
①	市場株価基準法	類似企業比較法	1 : 26.92~47.60
②	DCF法	DCF法	1 : 28.23~41.62

なお、市場株価基準法では、平成22年5月21日を基準日として、基準日前日までの1ヶ月間のJASDAQの終値（以下「終値」）の単純平均値（以下「終値平均」）、基準日前日までの3ヶ月間の終値平均、並びに基準日前日までの6ヶ月間の終値平均を採用しました。

みずほ証券は、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び公開情報が正確かつ完全であること、合併比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でみずほ証券に対して未開示の事実はないこと等の種々の前提を置いており、かつ両社の個別の資産・負債について独自の評価又は査定を行っていないことを前提としております。また、かかる算定において参照した両社の財務見通しについては、両社により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としていること、並びにかかる算定は平成22年5月21日現在の情報と経済情勢を反映したものであることを前提としております。

桜橋コンサルティングは、上場会社である菊池プレスについては、市場株価基準法及び類似企業比較法並びにDCF法により、非上場会社である高尾金属については類似企業比較法及びDCF法による算定を行いました。

各評価の結果は以下のとおりです。以下の合併比率の算定レンジは、高尾金属の普通株式1株に対し割当交付される、菊池プレスの普通株式数の算定レンジを記載したものです。

	菊池プレス	高尾金属	合併比率
①	市場株価基準法	類似企業比較法	1 : 26.16~48.12
②	類似企業比較法	類似企業比較法	1 : 31.62~50.46
③	DCF法	DCF法	1 : 31.60~49.55

なお、市場株価基準法における算定対象期間としては、平成22年5月21日を算定基準日として、基準日前日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間を採用し、当該期間の出来高加重平均株価を用いて菊池プレスの株式価値算定を行っております。

桜橋コンサルティングは、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料、情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社並びにその子会社及び関係会社の資産又は負債（簿外債務、その他偶発債務を含みます。）について、第三者機関への鑑定又は査定の依頼を行っておりません。加えて、各社の財務予測については、各々の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。なお、桜橋コンサルティングが提出した合併比率の算定結果は、本合併における合併比率の公正性について意見を表明するものではありません。

## ② 算定の経緯

上記記載のとおり、菊池プレスはみずほ証券に、高尾金属は桜橋コンサルティングに、本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、平成22年5月24日付にて、最終的に上記（3）の合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

## ③ 算定機関との関係

算定機関であるみずほ証券及び桜橋コンサルティングは、いずれも菊池プレス又は高尾金属の関連当事者には該当いたしません。なお、菊池プレスは算定機関であるみずほ証券の関係会社から融資を受けております。

## （5）消滅会社の株予約権及び株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### 3. 合併当事会社の概要

	平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在
(1) 商号	菊池プレス工業株式会社	高尾金属工業株式会社
(2) 主な事業内容	自動車用部品の製造・販売	自動車用部品の製造・販売
(3) 設立年月日	昭和 28 年 11 月 4 日	昭和 27 年 6 月 16 日
(4) 本店所在地	東京都羽村市神明台四丁目 8 番地 41	滋賀県甲賀市土山町南土山乙 41 番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊池俊嗣	代表取締役社長 高尾博之
(6) 資本金の額	1,531 百万円	332 百万円
(7) 発行済株式数	8,737,200 株	332,000 株
(8) 純資産	(連結) 25,715 百万円 (単独) 17,012 百万円	(連結) 34,311 百万円* (単独) 21,926 百万円
(9) 総資産	(連結) 62,001 百万円 (単独) 42,341 百万円	(連結) 48,637 百万円* (単独) 31,625 百万円
(10) 事業年度の末日	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従業員数	683 名	392 名
(12) 主要取引先	本田技研工業(株) 富士重工業(株) (株)本田技術研究所	本田技研工業(株) (株)本田技術研究所 八千代工業(株)
(13) 大株主及び持株比率	1. 本田技研工業(株) 20.6% 2. 菊池俊嗣 16.6% 3. (株)ケー・ピー 8.4% 4. (株)三菱東京UFJ銀行 3.3% 5. 竹田和平 2.7%	1. 本田技研工業(株) 43.2% 2. 高尾博之 29.0% 3. TKホールディング(株) 9.8% 4. 高尾直宏 6.1% 5. ミタカ産業(株) 3.6%
(14) 主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)埼玉りそな銀行 (株)群馬銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 住友信託銀行(株) (株)滋賀銀行
(15) 当事会社間の関係等		
①資本関係	該当事項はありません。	
②人的関係	該当事項はありません。	

③取引関係	合弁契約（現地会社の合弁設立、運営） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国 Jefferson Industries Corporation (J I C) (出資比率 菊池プレス 30.0% 高尾金属 30.0%) Jefferson Southern Corporation (J S C) (出資比率 菊池プレス 4.3% 高尾金属 4.3%)</li> <li>・ カナダ Jefferson Elora Corporation (J E C) (出資比率 菊池プレス 5.6% 高尾金属 5.6%)</li> <li>・ 中国 广州艾帕克汽车配件有限公司 (A P A C) (出資比率 菊池プレス 50.0% 高尾金属 50.0%) 武汉艾帕克汽车配件有限公司 (W A P A C) (出資比率 菊池プレス 50.0% 高尾金属 50.0%)</li> <li>・ インド Global Auto-Parts Alliance India (Pvt.) Ltd. (G A P A I) (出資比率 菊池プレス 40.0% 高尾金属 40.0%)</li> </ul> 取引契約 取引基本契約、技術援助契約、技術資料等提供契約他
④関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(注)\*高尾金属工業は連結財務諸表提出会社ではありませんので、非監査であります。  
連結数値は参考として記載しております。

(16) 最近3事業年度の業績

(単位：百万円)

決算期	菊池プレス工業株式会社			高尾金属工業株式会社		
	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 3月期
単独売上高	33,334	35,479	25,720	28,738	19,168	4,126
単独営業利益	2,944	1,346	88	2,514	1,613	646
単独経常利益	2,890	1,451	268	2,583	2,069	659
単独当期純利益	1,753	1,064	582	1,690	1,432	1,561
1株当たり当期純利益 (円)	240.87	128.97	72.70	5,092.04	4,313.60	4,703.90
1株当たり配当金(円)	30.00	30.00	22.00	500.00	500.00	0
1株当たり純資産(円)	2,355.61	2,069.06	2,123.05	57,099.16	61,670.39	66,043.83
連結売上高	61,911	65,922	53,791	59,427	37,564	7,323
連結営業利益	5,524	4,260	3,065	8,120	3,260	1,054
連結経常利益	5,343	3,473	3,220	8,158	3,862	1,472
連結当期純利益	2,991	1,806	2,134	4,738	2,637	2,098
1株当たり当期純利益 (円)	410.95	218.92	266.31	14,273.91	7,942.91	6,322.26
1株当たり純資産(円)	2,759.91	2,177.02	2,539.86	80,733.76	88,472.32	95,034.70

(注) 高尾金属工業株式会社は連結財務諸表提出会社ではありませんので、非監査であります。  
連結財務諸表は参考として記載しております。また、同社は平成22年1月1日から始まる  
事業年度から、事業年度の末日を3月31日に変更いたしました(従前は12月31日)。

#### 4. 合併後の状況

- (1) 商 号 株式会社ジーテクト（英文名：G-TEKT CORPORATION）（予定）
- (2) 主な事業内容 自動車車体骨格部品、精密部品、金型・溶接設備の製造販売
- (3) 本店所在地 決定次第公表いたします。
- (4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 菊池俊嗣  
(現 菊池プレス工業株式会社 代表取締役社長)
- (5) 取締役の役職・氏名 合併効力発生日における取締役について、菊池プレス工業株式会社の現任取締役に変更はありません。同じく新たに取締役に選任される予定の取締役は以下のとおりであります。  
専務取締役 鈴木 寛  
(現 高尾金属工業株式会社 代表取締役副社長)  
専務取締役 高尾直宏  
(現 高尾金属工業株式会社 常務取締役)  
常務取締役 木下 三五郎  
(現 高尾金属工業株式会社 常務取締役)  
常務取締役 構 保  
(現 高尾金属工業株式会社 常務取締役)  
取締役 石川 美津男  
(現 高尾金属工業株式会社 取締役)  
取締役 中西 孝裕  
(現 高尾金属工業株式会社 取締役)
- (6) 資本金の額 1,863,708,000 円（予定）
- (7) 総 資 産 未定（現時点では確定しておりません。）
- (8) 純 資 産 未定（現時点では確定しておりません。）
- (9) 事業年度の末日 3 月 31 日
- (10) 会計処理の概要  
本合併は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法を適用することを前提としています。また、本合併ではのれんが発生する見込みです。のれんの金額については現時点では未定であり、決定次第公表いたします。

(11) 今後の見通し

本合併により、存続会社である菊池プレスの合併期日（平成 23 年 4 月 1 日予定）以降の平成 24 年 3 月期（連結・個別）の業績に大きく影響を与えることとなりますが、当該合併効果も含めた業績予想につきましては、現在詳細を精査中ですので、決定次第速やかにお知らせいたします。

(12) その他

本合併は、両社株主総会における承認及び公正取引委員会等の関係当局への届け出、承認の諸条件が充足されることを前提としております。

(注 1) 上記の事項は、現在における予定であります。

(注 2) 菊池プレスは、上記（5）の新任取締役 6 名を選任するため、定款に定める取締役の員数を現在の「10 名以内」から「12 名以内」に変更する予定です。

(注 3) 菊池プレスは、上記（1）の商号の変更、上記（注 2）の定款変更及び上記（5）の取締役選任のため、平成 23 年 2 月下旬を目処として臨時株主総会を開催する予定です。

**【本件に対する問い合わせ先】**

社名	窓口	電話
菊池プレス工業株式会社	総務部総務課 広報担当	042-552-1610

以上